



# 山口としや 通信 第34号

## 3密を避け、距離をとろう

コロナ感染が止まりません。現在は第2波と言えらると思います。しかし、政府は経済活動を止める意思はないように思います。GoTo トラベルキャンペーンを始め、経済活動を支援する施策を行おうとしています。私たち市民ができることは、感染防止対策しかありません。マスク着用、手洗い、ソーシャルディスタンスをとることです。しばらくこの状況が続くと考えられますが、なんとか乗りきろうではありませんか。

そのため、市としてできることを、提案し、実現できるように取り組んでいきます。



アクリル板越しの一般質問。マスクなしは逆に違和感があります。

ブログ読んで下さい！



## 2020年9月議会報告

# 新型コロナウイルスとの共存のために

(質問) 政府は感染者が出続けようが、経済活動を止めないようです。この状況がしばらく続くと覚悟が必要では。

→ (市長) コロナの収束には数年単位の長期化が見込まれている。4月の緊急事態宣言から学んだことは、市民の安全安心な暮らしづくりのための感染防止対策と社会経済活動は両立させなければならないということだと思ふ。

(質問) 市としてできることは、新しい生活様式の徹底の呼びかけと、企業や個人事業者に感染拡大防止策の継続では。

→ (市長) 新型コロナウイルス感染症は、一旦感染が落ち着いても、再び流行がおきるので、長期的な対応に備えて新しい生活様式に切り替える必要がある。そのため、ホームページに市長メッセージと新しい生活様式の実践例を掲載し、その定着を呼びかけている。企業や個人事業者に対しても、国の業種別感染拡大防止ガイドラインをホームページに掲載し、感染予防対策を働きかけている。コロナを正しく恐れ、社会全

体で感染拡大防止に取り組むことが必要と考えている。

(質問) 感染拡大防止対策をとっているポスターを店頭に掲示するなどできないか。

→ (健康福祉部長) 県と商工会議所などの経済団体とが協力して、感染防止対策に取り組んでいる事業所に、店頭などにステッカーを掲示する取り組みを進めている。

(質問) 市民への啓発にもなるので、市独自の取り組みができないか。

→ (健康福祉部長) 県が取り組むので、市として何ができるか産業部と協議したい。

(質問) 経済支援のための財源は市にはない。できる経済支援は、来年度の市税や国民健康保険税の負担軽減では。

→ (総務部長) 市県民税、その他市税につきましても、来年度以降、市の行政サービス維持のため、その税収の安定的な確保が不可欠。国の減収補填なしに本市独自の減免は考えていない。

(質問) 減税は市では難しいのはわかる。やはり国がやるべき。国に減税を求めるべ

きでは。

→（総務部長）全国市長会等を通じてお願いしたい。

（質問）コロナ感染者への差別防止のための条例の制定を。

→（市長）既存の条例の中で読み取れるので、今のところ考えていない。

（質問）差別ゼロ宣言を市として行い、それに準じる宣言を市内の各種団体や学校、市民の皆さんに取り組んでもらっては。

→（市長）新型コロナウイルス感染症を正しく理解し、冷静に行動していただくことが、差別ゼロにつながる。市長メッセージを発信したところで、差別ゼロ宣言を行うことは考えていない。感染症に関する情報を正確に、適宜発信をし、差別ゼロにつながるよう取り組みたい。

→（教育長）教育委員会においても、新型

コロナウイルス感染症に関連した人権に配慮いただくよう、市民啓発に努めたい。

（質問）通販の需要が高くなっている。宅配ボックスの設置の補助の新設を。

→（市民生活部長）感染症対策として、宅配ボックスのニーズは、高まっている。しかし、8月に、宅配ボックスとIT技術を組み合わせた先進的な取り組みを行っている市内企業を視察し、意見交換した結果、再配達は何回でも無料のため、宅配ボックスの購入まで至らない、とのことだった。今後も、研究を続けたい。

（質問）国のコロナ対策の補正予算が使えるのならば、今年度限定で、補助できないか。

→（総務部長）国の地方創生臨時交付金の活用は可能ではないかと思うが、宅配ボックスについては研究していきたい。

**としゃチェック**

新型コロナウイルス感染症には、誰もがかかる可能性がある。このことを認識し、でも、感染しないようしっかりと予防する。これが、コロナとの共生につながっていくと考えます。

## マイクロツーリズムを広めよう

（質問）コロナとの共生を考えたときに、少人数で、近距離の観光、マイクロツーリズムを意識すべき。美川地域の日本遺産に認定された北前船寄港地・船主集落を生かした観光、松任地域の旧北国街道を生かした観光にジオパークも絡めて、戦略を持つべきでは。



聖興寺の山門、見応えあります。

→（観光文化スポーツ部長）美川地域においては、10月以降に実施される北前船に関する観光交流事業の中で、観光ルートの磨き上げを行い、今後のツアー化を目指したい。

松任地域においては、現在石川中央都市圏の事業として、旧北国街道を生かした歴史探訪を行っており、今後も、広域的な取り組みを含め、活動を継続して実施していきたい。

（質問）ジオパークで使用している古地図に記載されている古い建造物を保存したり、再建、あるいは案内看板の設置が必要では。

→（観光文化スポーツ部長）古い建物については、立地状況を把握していきたい。案内看板については、今後、新たな設置、表記の仕方など検討していきたい。

ジオツアーとして古地図を活用したツアーを実施している。古地図についても、わかりやすく、親しみやすいマップの作成により、有効活用を検討している。

（質問）白山市民が白山市内を知ってもらえる良いチャンスでは。いろいろな取り組みを行っているのはわかるが、情報の発信が弱いのではないか。

→（観光文化スポーツ部長）確かに、発信、広報、啓発では不足する部分があると思う。公民館活動など様々なところに声をかけて、市内循環が進むよう、ありとあらゆる手を考えていきたい。

コロナ感染症を考えると、遠くへの観光は難しいです。市民の皆さんが市にある魅力的な場所に出向く、良いチャンスになればと考ます。

## ゼロカーボンシティ、移動支援事業、中宮温泉を問う

(質問) 2050年までにCO2排出量ゼロを目指すゼロカーボンシティの宣言をし、その実現に向けたロードマップをつくり実行していけば。

→(市民生活部長) 全国で150余りの自治体が宣言をしている。本市では、環境審議会及び地球温暖化対策地域協議会に、来年からスタートする第2期地球温暖化対策地域推進計画の策定を行っているところである。その中で、検討していきたい。

(質問) 長期目標として、ゼロを目指すべき。市の本気度が示されるのでは。

→(市長) 審議会に諮問しているところであり、ゼロカーボンシティの宣言まで行くのか、議論していただきたい。

(質問) 福祉事業で、障がい者の移動支援事業の報酬単価は白山市になって一度も見直されていない。見直しが急務では。

→(市長) 本市の障がい者移動支援事業の報酬単価については、事業開始の平成18年から同じ単価でお願いをしている。当該事業の安定的な運営を考えた場合、単価の見直しは必要と考えており、近隣自治体の報酬単価なども参考に、新年度に向けて見直しを行いたい。

(質問) 他の福祉事業で、国の単価改正があった場合、見直しをしているのか。

→(健康福祉部長) 必要な事業に、その時期その時期で、適切に見直しをしている。

(質問) 白山白川郷ホワイトロードの無料



絶景の姥(うば)ヶ滝へは、今年は行けません。

区間が土砂崩れのために、中宮温泉は今年1年営業ができない。たいへんな苦境に立っている。市として何らかの支援を。また、道路管理の責任者は県です。県に何らかの支援を求めるべきでは。

→(市長) 自然災害による通行止めであり、県も市も独自の支援は行っていない。

一刻も早い開通をお願いをしている。個別支援について、全国でこのような事例等がないか調査研究をしていきたい。

開通の暁には、県や関係機関とも連携しながら、ホワイトロードの利用促進とあわせて中宮温泉はもとより、白山温泉郷全体への誘客につながる支援策を実施できないか検討していきたい。

(質問) 2年続けて同じ場所で崩落している。人災でないのか。

→(産業部長) 2年続けて同じような箇所が崩落しているが、若干ずれている。科学的な目で見えていないので、今後の県の調査結果も踏まえて、把握していきたい。

コロナ禍に加え、ホワイトロードの崩落と、中宮温泉はたいへんな苦境に立っています。自然災害のため、何もできないではすまされなと思います。何らかの支援を求めています。

## 少人数学級の実現を目指して

(質問) コロナとの共存を考えた時、心配なのは教室の密集度。40人学級では密になる。小学5・6年生と中学2・3年生を市独自で35人学級にすべきでは。

→(教育部長) 今回の新型コロナウイルス感染予防に必須である教室内のソーシャルディスタンスは、非常に確保しづらい状況にある。そのため、35人学級にすること

で、密が緩和され、加えて、児童生徒一人ひとりに目が行き届きやすくなり、丁寧な指導も期待できる。しかし、教室の確保や教員の確保が難しい。来年度すぐに、国や県の支援なしで市単独で35人学級に取り組むことは難しい。

(質問) 30人学級を強く国や県に要望しては。

→(教育部長) 全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方3団体が、文部科学大臣に、少人数学級の実現と必要な教員確保を求める要望を行っているところである。市としても、強く要望していきたい。

(質問) 本市は小学1年生を30人学級にしている。さらに少人数学級推進しては。

→(市長) 少人数学級がもたらす教育効果は現れている。はやく実施できるよう、強く国に要望していきたい。

(質問) 12月に小学5年生と中学2年生対象に、県内一斉に行っている評価問題(全国学力調査の予備テスト)。今年は、コロナ禍で授業時数確保がたいへんが現状では、県に実施要望をすべきではないのでは。

→(教育部長) 長期休業があった中で、児童生徒の学力を保障していく上で、各学校で児童生徒の現状を知り、学力について客観的なデータで見ることは必要と考える。また、授業改善にも役立てていきたい。12月に実施が可能と考えている。



マスクをしての登下校。見慣れた風景になってきました。

(質問) 来  
年4月に国の  
学力状況調  
査、県の基  
礎学力調査  
は実施され  
ると考えた  
時、事前練  
習の評価問  
題はやると

認識した。授業時数確保がたいへんな折、非認知能力をペーパー学力以外を大事にす

るためにも、今年はやらないと、他市町の教育長と相談できないのか。

→(教育部長) ペーパー学力以外も大事。しかし、授業改善、授業力向上のために実施したい。

(質問) 障害に応じた個別指導を中心とした特別な指導を提供する場を通級指導教室というが、本市では小学校での通級指導教室はあるが、中学校での通級指導教室はない。中学校の通級指導教室の開設について、どのようなニーズ調査を行っているのか。また、その方法は妥当か。

→(教育部長) 毎年9月末までに児童生徒の保護者面談を行い、丁寧に本人・保護者の思いを聞き取り、次年度の要望の把握をしている。その際、小学校6年生の中学校通級指導教室への要望も、例年数件は聞いている。設置には、一校あたり十数人が必要で、人数に達する要望はない。また、調査方法は妥当であると捉えている。

(質問) 小中学校の校務支援システムについて、今年7月には機種を選定を行い、導入を進めるとしていたが、現状は。

→(教育部長) コロナウイルス感染症の影響で、会議は開催できず、スケジュールが遅れている。これまで、3回の検討会、延べ13回のワーキンググループ会議を開催し、機種設定をし、使用できる機能を決定をしたところである。

(質問) 早期の導入を求めるが、今後の予定は。

→(教育部長) 今後は、県内各市町の導入時期の確認、統一帳票の確認などを順次行い、来年度当初予算要求に向けて費用負担額の調整を進めていきたい。

(質問) 来年初予算と言うことは、来年4月は無理でも、6、7月頃には学校現場に導入できるのか。

→(教育部長) 当初予算に認められれば、その頃に契約して導入という格好になっていくと思っている。

**としゃチェック**

小中学校でもコロナ感染者が出ています。また、インフルエンザが流行する時期にもなります。感染拡大防止と学ぶ機会の確保の両立は大変難しいですが、市として支援できることを提案していきます。

※市政へのご意見、ご要望をお寄せください。

TEL : 275-0179

e-mail : toshiya@y-toshiya.com

ホームページ : <http://y-toshiya.com/>

FAX : 275-0924